

次期留萌市総合計画策定に向けた まちづくり市民アンケート分析結果

1 調査の実施報告

(1) 調査の背景と目的

第6次留萌市総合計画が令和8年度末をもって最終年度を迎えるにあたり、将来のまちづくりの方向性を検討するための基礎資料として、市民の皆様の重要度や満足度を把握することを目的として実施しました。

今回のアンケート調査には、1, 191名の方に回答の機会をお届けし、463名の市民の皆様からご回答をいただきました。

本調査結果は、次期総合計画の策定過程において、市民・市議会・行政が情報を共有しながら、協働で計画づくりを進めるための基礎資料として活用するものです。

(2) 実施概要

項目	内容
調査対象	18歳以上の留萌市民1,200名
抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出
有効配付数	1,191件
回収数	463件
回収率	38.9%
調査期間	令和7年10月31日から11月21日
調査方法	調査票及びQRコードによる回答
統計精度	必要標本数約375件を上回り、市全体の傾向把握に必要な精度を確保

2 調査結果の要点

(1) 住み心地・定住意向

【住み心地】

「住みやすい」「やや住みやすい」計は38.9%である一方、「やや住みにくい」「住みにくい」の合計は30.9%となっています。肯定的評価が否定的評価を上回っているものの、約3割が住みにくさを感じており、次期総合計画では「住み続けやすさ」の向上が論点となります。

【定住意向】

住み続けたい層は53.1%で過半数を占めますが、転出意向層も33.7%を占めています。特に「できるなら住み続けたい」という回答が多いことから、市民の多くは留萌市への愛着を持ちながらも、生活条件次第では転出を検討する可能性があると考えられます。

【転出理由の背景】

買い物に不便（53.8%）、保健・医療体制の不充実（52.6%）が上位を占めており、日常生活を支える基盤に関わるものが中心となっています。転出理由として挙げられた「保健・医療体制の不充実」は、全国的な医師・看護師不足を背景に安定した医療スタッフの確保が困難な状況が続いており、構造的な課題を含んでいます。

(2) 将来の暮らしへの不安

市民の将来不安は、医療・介護、健康、家計、買い物・移動手段が上位を占めています。

特に高齢化が進む中で、医療体制や公共交通、買い物環境への不満・不安は、定住意向に直接影響する可能性があります。

回答区分	割合
住みやすい	9.1%
やや住みやすい	29.8%
どちらともいえない	28.5%
やや住みにくい	17.7%
住みにくい	13.2%

回答区分	割合
ずっと住み続けたい	15.1%
できるなら住み続けたい	38.0%
いずれは引っ越したい	28.7%
すぐにでも引っ越したい	5.0%
わからない	11.7%

順位	理由	割合
1	買い物に不便	53.8%
2	保健・医療体制が充実していない	52.6%
3	家賃や地代が高い	23.7%
3	公共施設が整っていない	23.7%
5	公共サービスの質が低い	21.8%
6	仕事の関係	19.9%

順位	不安内容	割合
1	介護や医療に関すること	51.8%
2	自分の健康に関すること	46.7%
3	収入や家計に関すること	36.9%
4	日常の買い物や移動手段に関すること	36.3%
5	家族の健康に関すること	24.8%
6	住まいに関すること	15.6%

3 施策の重要度と満足度の「乖離度分析」

施策ごとの満足度・重要度を分析すると、市民は多くの分野で重要性を認識している一方、特に生活基盤に関する分野で満足度が低い傾向が見られます。

資料中の乖離度分析では、全体平均を基準として、次のような特徴が示されています。

(1) 最優先改善領域（重要だが満足度が低い）

分野	満足度乖離	重要度乖離	評価
道路の除排雪状況	-0.58	+0.57	最優先改善
医療体制の充実	-0.69	+0.53	最優先改善
関係人口・移住定住の推進	-0.55	+0.29	最優先改善
公共交通の充実	-0.50	+0.21	最優先改善
高齢者の生活のしやすさ	-0.34	+0.21	最優先改善
商店街の活性化	-0.69	+0.12	改善優先
子育てのしやすさ	-0.15	+0.16	改善優先
起業支援・雇用機会の創出	-0.21	+0.08	改善優先
観光やイベントの魅力	-0.20	+0.11	改善優先
道路・橋りょうの整備状況	-0.10	+0.07	改善優先

この結果から、特に以下の5分野を重点課題として位置付けていく必要があります。

- 1 医療体制の充実
- 2 除排雪対策の強化
- 3 公共交通・買い物環境の確保
- 4 高齢者が暮らし続けられる生活基盤の整備
- 5 雇用・商店街・定住促進を一体化した地域経済対策

これらの課題は、いずれも市民の日常生活に直結するものであり、次期総合計画においては、関連する個別計画との整合を図りながら、施策を体系的に位置付けていくことが求められます。

(2) 満足度が比較的高い分野

分野	満足度乖離	重要度乖離	評価
消防・救急体制の整備	+0.47	+0.19	維持
行政窓口サービス	+0.45	-0.07	維持・効率化
交通安全	+0.37	+0.02	維持
ごみの収集処理やりサイクル	+0.34	+0.07	維持・改善
情報提供・広報の充実	+0.33	-0.27	維持・効率化
身近な自然環境保全	+0.28	-0.17	維持

消防・救急、行政窓口、交通安全などは、市民から一定の評価を得ている分野となっています。一方で、自由記述では「ごみ分別が複雑」「広報・発信力が弱い」といった意見もあり、満足度が比較的高い分野であっても、運用改善や分かりやすさを向上していく必要があります。

(3) 重要度が相対的に低い分野

分野	満足度乖離	重要度乖離
ゼロカーボンの推進	+0.20	-0.41
再生可能エネルギー導入	+0.11	-0.31
市民活動のしやすさ	+0.18	-0.50
芸術・文化活動のしやすさ	+0.10	-0.28
生涯学習のしやすさ	+0.14	-0.25
公園の整備状況	-0.15	-0.25

これらの分野は重要度が相対的に低く出ていますが、ゼロカーボンや再生可能エネルギーは市民生活との関連が見えにくく、施策の必要性や効果が十分に伝わっていない可能性があります。

次期計画の策定にあたっては、これらの施策が市民生活と結びつくよう、わかりやすい情報提供・広報の充実とあわせて検討することが有効と考えられます。

また、公園については満足度も低く、自由記述では子どもの遊び場や公園管理に関する意見もあるため、優先度が低いのではなく、子育て、健康づくりなどと結びつけて整理していく必要があります。

4 人口減少・少子高齢化に関する市民意識

(1) 人口減少による影響

順位	想定される影響	割合
1	地域の担い手・働き手の減少により、まちのにぎわいや活力が減少する	68.7%
2	高齢者の増加により、福祉・医療の負担が増える	55.3%
3	商店や公共交通の利用者が減り、生活の利便性が下がる	52.3%
4	空き家・空き店舗が増加する	35.4%
5	公共施設やインフラの維持が難しくなる	30.7%

人口減少は人口規模の問題ではなく、地域経済、医療・福祉、公共交通、商店街、公共施設維持に関連する問題として認識しています。

(2) 人口減少対策として力を入れるべき取組

順位	取組	割合
1	医療・福祉などの生活基盤の充実	48.4%
2	雇用の場の確保・地元企業の育成支援	41.3%
3	交通や買い物などの生活利便性の向上	33.5%
4	若者・子育て世代の地元定着やU・I・Jターンの促進	32.2%
5	新しい産業や働き方の創出	26.3%
6	住宅支援や空き家の活用による住環境の整備	25.3%
7	子育て支援の充実	22.7%

人口減少対策として、医療・福祉、雇用、交通・買い物、若者定着を重視しています。

特に若者の定着については、高等学校卒業を機にした進学・就職に伴う転出が全体へ大きな影響を与えており、大学等の高等教育機関卒業後に地元へ戻ってこない、地元で希望する職種や雇用の場が少ないなどの構造的な課題が背景にあります。

5 市民が望む将来のまちのイメージ

将来のまちのイメージとして、次の項目が上位となっています。

順位	将来像	割合
1	仕事や働く場があり、さまざまな産業活動が行われるまち	44.1%
2	医療体制や健康づくりが充実したまち	39.3%
3	便利で快適に暮らせるまち	39.1%
4	高齢者や障がい者など、すべての人が安心して暮らせるまち	31.5%
5	子どもたちや若者が希望を持ち、活力にあふれるまち	29.2%
6	子どもを産みやすく、育てやすいまち	21.0%
7	多くの人を訪れ、にぎわいのあるまち	17.1%

市民が求める将来像は、雇用、医療、生活利便、福祉、若者・子育てを重視した「暮らしの持続可能性」に軸足があります。

6 自由記述から見える主な意見

自由記述137件からは、アンケート結果を補強する形で、次のような意見が多く見られます。

(1) 主な意見の分類

分類	主な意見
医療体制	市立病院の医師不足、専門診療の不足、都市部の医療機関への通院負担
除排雪・道路	除排雪の改善、道路・歩道の補修、冬期間の生活不安
公共交通	公共交通の不便さ、病院・買い物への移動手段不足
商店街・買い物	空き店舗、買い物先の不足
雇用・産業	若者が働ける場、企業誘致、地元企業育成、新たな産業創出
子育て・若者	子どもの遊び場、スポーツ施設、公園整備・習い事への支援
公共施設	旧学校施設等の再利用、公共施設の統廃合
観光・道の駅	地域資源・農水産物の発信強化
財政・行政運営	身の丈に合った市政運営、住民意見の反映
ごみの処理	分別が複雑、高齢者への配慮が必要

7 総合分析

アンケート結果から、住み続けたい層は過半数を占めており、自由記述でも「留萌が好き」「自然や食、夕日など魅力がある」といった意見が見られます。

一方で、医療、除雪、公共交通、買い物、雇用、商店街など、日常生活に直結する分野で不満や不安が生じています。

また、働き手の減少、医療・福祉負担、生活利便性の低下、空き家・空き店舗の増加など、人口減少による複合的な影響への懸念が強く表れています。

このため、アンケート結果では、まず医療・福祉、雇用、公共交通、買い物、除雪などの暮らしの基盤強化が優先されており、市民は「暮らし続けられるまち」を強く求めています。次期計画においては、人口減少の抑制に加え、人口減少に対応した持続可能なまちづくりの視点が必要です。

なお、本調査は現在の留萌市居住者（18歳以上）を対象としており、すでに転出した若年層の意向は反映されていないことに留意が必要です。次期計画の策定にあたっては、本調査結果を基礎としつつ、幅広い市民意見の把握に努めることが望まれます。